



第97期 中間事業報告書

平成17年1月1日～平成17年6月30日

昭和電工株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第97期上期（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上期のわが国経済は、電子部品業界の在庫調整はありましたが、個人消費の持ち直しと、米国・アジア地域の景気回復を背景とした企業収益の改善により、景気は緩やかに回復いたしました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原料価格の高止まりはありましたが、中国を始めとするアジア向けの化学品を中心に高水準の出荷が続きました。一方、電子部品・材料業界におきましては前期後半からの在庫調整が長引き、厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）で掲げた成長戦略事業の育成を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当上期の連結営業成績につきましては、売上高は、3,909億50百万円と前年同期比426億66百万円の増収（同12.3%増）となりました。営業利益は、271億15百万円と前年同期比48億89百万円の増益（同22.0%増）となり、経常利益は、金融収支の改善等もあり234億46百万円と前年同

期比72億24百万円の増益（同44.5%増）となりました。中間純利益は、株式会社エス・ディー・エスバイオテック株式の株式譲渡益等による特別利益50億49百万円を計上したことなどにより、前年同期比144億85百万円の増益（同227.0%増）となる208億66百万円を計上いたしました。

しかしながら、当社グループは、財務体質の改善を引き続き重要なテーマと認識し、経営の刷新、事業構造改革に取り組んでいる最中であり、中間配当金につきましては見送ることとさせていただきます。株主の皆様には、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当下期のわが国の経済見通しにつきましては、米国・中国を中心とした海外経済の拡大を背景に、輸出や生産は堅調に推移するものとみられます。一方、電子部品業界の在庫調整、原油を始めとする原材料価格の高止まり等の影響が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

当社グループといたしましては、連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）で定めた成長戦略を推進する一方、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 高橋恭平



事業の概況

当上期の連結売上高は、3,909億50百万円（前年同期比12.3%増）となりました。この売上高の部門別比率は、石油化学部門36.5%、化学品部門9.3%、電子・情報部門16.0%、無機材料部門7.6%、アルミニウム他部門30.6%であります。

以下、部門別の概況を申しあげます。

石油化学部門

オレフィン事業は、原料ナフサ価格の高騰を背景とする販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、引き続き旺盛な需要を背景に、原料価格の上昇を反映し酢酸、酢酸ビニル、酢酸エチル等の販売価格が上昇したため増収となりました。

昭和高分子株式会社の合成樹脂事業、および平成ポリマー株式会社合成樹脂加工品事業は、原料高に伴い販売価格が上昇したため、それぞれ小幅の増収となりました。

以上により、当部門の売上高は1,426億11百万円と前年同期比21.6%の増収となり、営業利益は114億8百万円と前年同期比49.6%の増益となりました。

化学品部門

ガス・化成品事業は、産業ガスにおいては前期に実施した汎用工業ガス事業のTG昭和株式会社への移管等により減収となりましたが、工業薬品においては、アクリロニトリル、アンモニア等が数量、価格ともに堅調に推移し、増収となったため、総じて小幅の増収となりました。

特殊化学品事業は、合成ゴム「ショウブレン®」が増収となり、農業中間体イソフタロニトリルも出荷が増加しましたが、飼料用ビタミンCおよびキレート剤の出荷がそれぞれ減少したため、総じて小幅の減収となりました。また、株式会社エス・ディー・エスバイオテックを本年3月に売却したため、農業事業の売上高は前年同期比大きく減収となりました。

この結果、当部門の売上高は362億50百万円と前年同期比6.0%の減収となりましたが、営業利益は25億77百万円と前年同期比55.4%の増益となりました。

電子・情報部門

ハードディスク・半導体事業は、化合物半導体においては、LED業界の在庫調整を受けガリウムリンの出荷量が前年同期比大幅に減少しましたが、ハードディスクにおいては、昭和電工HDトレース

社（台湾）を連結子会社としたこと等により販売数量が大幅に増加し、総じて増収となりました。

電子関連材料事業は、特殊ガスおよび電子関連産業向けセラミックスにおいては電子部品業界の在庫調整を受け減収となりましたが、レアアースは希土類磁石需要の回復により出荷増となり、ファイナカーボンも販売量が増加したため、総じて小幅の増収となりました。

この結果、当部門の売上高は626億67百万円と前年同期比21.9%の増収となり、営業利益は77億68百万円と前年同期比12.8%の増益となりました。

無機材料部門

セラミックス事業は、アルミナを中心とした旺盛な需要を背景に増収となりました。炭素・金属事業は、当社および昭和電工カーボン社（米国）の人造黒鉛電極は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に堅調な出荷が続き増収となりました。

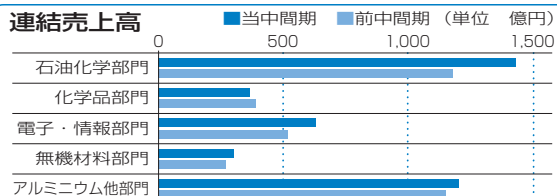
この結果、当部門の売上高は298億43百万円と前年同期比11.8%の増収となり、営業利益は41億52百万円と前年同期比50.0%の増益となりました。

アルミニウム他部門

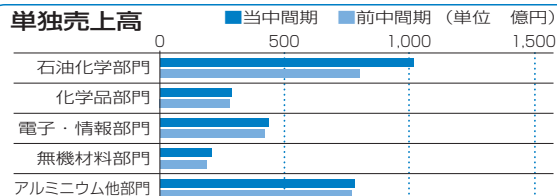
アルミニウム地金は、国際市況が上昇し小幅の増収となりました。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔の出荷は増加したものの、一般圧延板の出荷が減少し小幅の減収となりました。押出・機能材事業はプリンター用アルミニウムシリンダーの出荷は増加したものの、押出品の出荷が減少し小幅の減収となりました。熱交換器事業は、米国は数量増で増収となったものの、国内、欧州では数量減により減収となりました。一方、ショウテック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し、アルミニウム缶は販売量が増加したためそれぞれ増収となりました。

以上により、当部門の売上高は1,195億80百万円と前年同期比4.6%の増収となりましたが、営業利益は45億54百万円と前年同期比28.0%の減益となりました。

連結売上高



単独売上高





当上期に実施した主な施策

石油化学部門

■合成樹脂加工事業の再編終了

当社は、合成樹脂加工事業分野の連結子会社、株式会社ハイモールの株式を東洋電化工業株式会社グループに譲渡することを決定するとともに、同分野の平成ポリマー株式会社、昭和電工プラスチックプロダクツ株式会社においても事業再編による効率化を実施し、当社が中期経営計画(プロジェクト・スプラウト)で定めた合成樹脂加工事業の再編を完了いたしました。

化学品部門

■農業事業子会社のMBO方式による譲渡

当社は、農業事業の連結子会社である株式会社エス・ディー・エスバイオテックを、MBO(マネジメント・バイ・アウト)方式により同社の現経営陣とみずほキャピタルパートナーズ株式会社で構成される新経営陣に譲渡いたしました。

■特殊ナイロン事業の合併解消

当社は、ナイロン66事業におけるエムス・ケミー社(スイス)との合併会社、株式会社エムス昭和電工の当社保有株式の全てをエムス・ケミー社グループに譲渡いたしました。これにより、当社は特殊ナイロン事業から撤退いたしました。

電子・情報部門

■ハードディスク事業における能力増強

当社は、携帯音楽プレーヤー等に用いられる小径ハードディスクを中心とする旺盛な需要に対応するため、生産設備の新設および工程改善により、生産能力を月産305万枚増強し、月産1,375万枚とすることを決定いたしました。増強に関する設備投資額は約120億円であり、平成18年3月までに順次稼働させる予定です。

■垂直磁気記録方式ハードディスク量産開始

当社は、垂直磁気記録方式用ハードディスクの量産出荷を世界で初めて開始いたしました。垂直磁気記録方式は記録容量の飛躍的な増加を可能とする最新技術です。当製品は携帯音楽プレーヤー向けに需要が増大する1.89インチサイズであり、記録容量は従来の面内記録方式の2倍となる40ギガバイトです。

■0.85インチハードディスク量産開始

当社は、携帯電話等への搭載が予定されている世界最小0.85インチサイズのハードディスクの量産を開始いたしました。当サイズを含む超小径ハードディスクは、開始が予定されている音楽やテレビ番組の携帯電話への配信などにより、今後、大幅な需要の増加が期待されます。

■次世代半導体製造用 帯電防止剤を開発

半導体業界では、半導体回路線幅の微細化が進み、回路パターンの微細描画のために帯電防止剤によるパターン位置ずれの防止が不可欠となりつつあります。当社は、これに対応して、独自開発した導電性高分子を主成分とする帯電防止剤「エスペーサー[®]300Fシ

リーズ」を開発し販売を開始いたしました。本製品は、既存の帯電防止剤と比較し帯電防止機能と取扱性能を向上させ、リソグラフィ工程の簡略化を図ることを可能といたしました。

無機材料部門

■低炭素フェロクロム合併事業を解消

当社は、サマンコール社(南アフリカ)および丸紅株式会社との合併事業である低炭素フェロクロム製造会社「ミドルバグ・テクノクロム社」の当社保有株式をサマンコール社に譲渡し、低炭素フェロクロム事業から撤退いたしました。これにより、当社の金属事業の再構築は完了いたしました。

■高性能燃料電池用セパレーターを開発

当社は、一般家庭や自動車、モバイル機器等の電源として活用が期待される固体高分子型燃料電池の主要部材となる高性能「カーボン樹脂セパレーター」を開発いたしました。従来製品と同等の基本性能に加え、割れにくく、さらには、安価な供給が可能です。これは、当社の有する無機化学(導電性が10倍高い黒鉛の開発)と有機化学(バンダー樹脂の選択と加工技術の確立)の融合の成果による製品です。

アルミニウム他部門

■日本アマゾンアルミニウム株式会社の株式譲渡

当社は、日本アマゾンアルミニウム株式会社の当社保有株式の全てを三井物産株式会社へ譲渡いたしました。日本アマゾンアルミニウム株式会社は、ブラジルにおけるアルミニウム製錬事業の日本側投資会社であります。

■昭和アルミビューテック株式会社の解散

当社は、アルミニウム押出事業の連結子会社である昭和アルミビューテック株式会社を、平成17年中に解散する方針を決定いたしました。

■アルミニウム圧延板事業の営業機能強化と加工工程の集約

当社は、アルミニウム圧延品事業の競争力強化策として、東日本における圧延板の営業機能を本年10月に子会社の昭和電工アルミ販売株式会社に移管いたします。当社は既に西日本の営業機能を平成16年1月に同社に統合しており、東日本の営業機能も同社に集約することにより、営業力の強化と効率化を実現いたします。

加えて、圧延品生産子会社の昭和電工堺アルミ株式会社が持つ圧延板の加工工程を同社に移管いたします。これにより生産工程全体の最適化を図り、アルミニウム圧延板事業の競争力強化を図ります。

■排水処理を中心とした環境関連事業における提携

当社の子会社、昭和エンジニアリング株式会社(SEC)は、排水処理を中心とした環境関連事業において、ヴェオリア・ウォーター社(フランス)と事業提携いたしました。SECは、排水処理事業を担当する子会社、昭和環境システム株式会社の株式の49%をヴェオリア・ウォーター社グループに譲渡し、同社グループと共同で水処理事業の展開を図ります。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成17年6月30日現在	平成16年6月30日現在
●資産の部		
流動資産	276,621	268,473
現金及び預金	29,597	29,147
受取手形及び売掛金	141,568	134,094
たな卸資産	70,856	64,357
繰延税金資産	6,753	6,845
その他	29,011	35,214
貸倒引当金	△1,163	△1,185
固定資産	654,994	669,348
有形固定資産	517,737	529,550
無形固定資産	25,319	25,957
連結調整勘定	14,102	14,526
その他	11,217	11,431
投資その他の資産	111,937	113,841
投資有価証券	92,418	91,529
繰延税金資産	6,397	10,276
その他	15,776	14,586
貸倒引当金	△2,654	△2,549
繰延資産	—	3
資産合計	931,614	937,824

●負債、少数株主持分及び資本の部

流動負債	368,064	359,663
支払手形及び買掛金	120,456	108,112
短期借入金	100,821	102,711
コマーシャルペーパー	522	—
1年以内返済予定の長期借入金	97,344	76,219
1年以内償還予定の社債	10,000	5,250
1年以内償還予定の転換社債	930	28,884
構造改善費用等引当金	2,416	4,765
その他	35,574	33,471
固定負債	317,701	362,376
社債	29,500	36,500
転換社債	—	930
新株予約権付社債	23,000	23,000
長期借入金	213,180	249,108
繰延税金負債	6,723	5,421
再評価に係る繰延税金負債	22,864	24,052
退職給付引当金	9,762	8,470
その他	12,672	14,896
負債合計	685,764	722,039
少数株主持分	47,189	40,849
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	11,090	8,875
利益剰余金	35,775	15,993
土地再評価差額金	33,280	35,011
株式等評価差額金	9,218	7,804
為替換算調整勘定	△1,076	△3,148
自己株式	△76	△51
資本合計	198,662	174,936
負債、少数株主持分及び資本合計	931,614	937,824

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで
売上高	390,950	348,284
売上原価	322,164	284,679
販売費及び一般管理費	41,672	41,379
営業利益	27,115	22,226
営業外収益	4,052	2,310
営業外費用	7,721	8,315
経常利益	23,446	16,221
特別利益	5,049	2,190
特別損失	2,544	6,219
税金等調整前中間純利益	25,950	12,192
法人税、住民税及び事業税	2,560	1,976
法人税等調整額	1,461	3,512
少数株主利益	1,063	323
中間純利益	20,866	6,382
一株当たり中間純利益	18.26円	5.61円

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	11,089	8,175
資本剰余金増加高	0	700
資本剰余金中間期末残高	11,090	8,875
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	18,316	13,271
利益剰余金増加高	20,898	6,387
利益剰余金減少高	3,439	3,665
利益剰余金中間期末残高	35,775	15,993

連結決算対象会社

昭光通商株式会社	昭和高分子株式会社
鶴崎共同動力株式会社	昭和電工エイチ・ディー株式会社
昭和アルミニウム缶株式会社	昭和電工パッケージング株式会社
昭和ファイナンス株式会社	昭和電工（大連）有限公司
昭和電工建材株式会社	昭和エンジニアリング株式会社
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ
PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア	昭和電工HDトランス・コーポレーション
ショウワ・アルミニウム・チェコS.R.O.	昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッドほか	

連結子会社数：45社（上記17社を含む） 持分法適用会社数：26社

中間単独貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年6月30日現在	平成16年6月30日現在
●資産の部		
流動資産	173,835	173,950
現金及び預金	10,788	12,736
受取手形及び売掛金	84,247	84,203
たな卸資産	38,411	34,040
繰延税金資産	5,426	5,378
その他	38,174	38,534
貸倒引当金	△3,210	△941
固定資産	548,929	583,041
有形固定資産	397,808	419,886
無形固定資産	9,447	9,794
投資その他の資産	141,674	153,361
投資有価証券	80,404	82,655
子会社株式	50,225	51,882
繰延税金資産	287	8,617
その他	12,543	12,087
貸倒引当金	△1,785	△1,880
資産合計	722,765	756,991
●負債・資本の部		
流動負債	241,160	251,805
買掛金	76,435	67,351
短期借入金	44,990	53,091
1年以内返済予定の長期借入金	85,611	67,881
1年以内償還予定の社債	10,000	5,500
1年以内償還予定の転換社債	—	28,884
構造改善費用等引当金	751	4,636
その他	23,374	24,462
固定負債	281,225	318,292
社債	29,500	36,500
新株予約権付社債	23,000	23,000
長期借入金	191,449	219,569
再評価に係る繰延税金負債	22,824	24,012
退職給付引当金	7,219	5,878
その他	7,234	9,334
負債合計	522,386	570,097
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	11,086	8,875
資本準備金	11,084	8,874
その他資本剰余金	2	1
利益剰余金	38,094	26,110
利益準備金	1,255	905
任意積立金	16,475	2,602
中間未処分利益	20,364	22,603
土地再評価差額金	33,254	34,985
株式等評価差額金	7,543	6,496
自己株式	△49	△24
資本合計	200,379	186,894
負債・資本合計	722,765	756,991

中間単独損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで
売上高	271,713	245,397
売上原価	231,389	207,017
販売費及び一般管理費	22,928	22,888
営業利益	17,396	15,492
営業外収益	9,233	3,594
営業外費用	6,422	7,665
経常利益	20,207	11,421
特別利益	1,808	1,855
特別損失	10,875	3,865
税引前中間純利益	11,140	9,411
法人税、住民税及び事業税	518	309
法人税等調整額	821	3,382
中間純利益	9,800	5,721
前期繰越利益	10,564	16,549
土地再評価差額金取崩額	—	△179
合併による未処分利益受入額	—	513
中間未処分利益	20,364	22,603
一株当たり中間純利益	8.58円	5.03円



会社の概要 (平成17年6月30日現在)

本社 東京都港区芝大門一丁目13番9号
(〒105-8518)
電話 (03)5470-3111 (総務グループ)

設立 昭和14年6月

資本金 1,104億51百万円

発行済株式総数 1,142,832,934株

従業員 4,074名

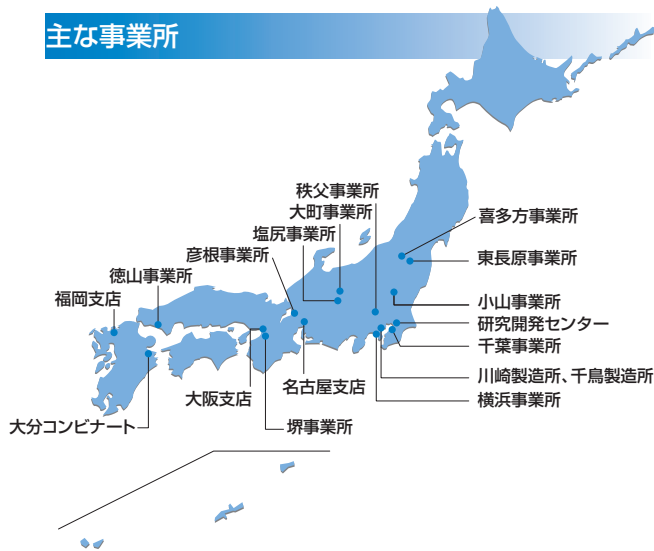
ホームページ <http://www.sdk.co.jp>



役員 (平成17年6月30日現在)

代表取締役会長	大橋光夫
代表取締役社長	高橋恭平
代表取締役専務	佐々木保正
専務取締役	佐藤龍雄
常務取締役	橋本忠浩
常務取締役	伊藤博
常務取締役	井本憲邦
常務取締役	西本浩
取締役	玉田哲夫
取締役	増淵憲夫
取締役	野村一郎
取締役	坂井伸次
※常任監査役(常勤)	横堀尚昭
常任監査役(常勤)	清野實
※監査役	小林喬
※監査役	糸田省吾

主な事業所



(注)※印の監査役は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・株主配当金 12月31日 (2) 中間配当金 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を 定めます。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問合せ	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

一 ご 案 内 一

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満
株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの
詳細は、当社名義書換代理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。